## 令和2年度

# 村山総合支庁運営プログラム

令和2年7月 村山総合支庁

## 令和2年度 村山総合支庁施策体系

#### I 第4次山形県総合発展計画の推進

- 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現
- ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備
  - ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成
  - ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化
- 2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成
- ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進
  - ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大
  - ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造
  - ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化
- 3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成
- ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化
  - ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進
  - ⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

## 令和2年度 村山総合支庁 主要事業

#### I 第4次山形県総合発展計画の推進

▶ 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

#### 施策の推進方向と主な取組み

① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

	むら	むらやま広域婚活事業実行委員会で実施する出会いイベントでのカップル成立数								
KPI		基準値(平成28~30 年度平均): 27 組								
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
	指標値	指標値	指標値 28 組 28 組 30 組 30 組				32 組			
	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数									
KPI		基準値(	令和元年度):	5市町						
			R 2	R3	R 4	R 5	R 6			
	指標値	6市町	7市町	9市町	11 市町	全市町				

#### 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### <出会いの場の創出>

## (課題)

・女性が多数参加し交流がより深まる出会いイベント、カップル成立後の成婚に向けたフォロー及び自主的な出会いイベントの開催促進が必要

#### (対応)

- ・魅力のある、交流が深まる出会いの機会の創出
  - ⇒交流が深まるよう地域資源を活用し共に体験できるイベントとともに、カップル成立者 に成婚に向けたアドバイスの実施
- ・出会いイベント開催促進のための人材育成 ⇒イベントの企画から運営までを体験することによるノウハウを獲得できる機会の提供

## <子育て支援の充実>

#### (課題)

- ・医療機関等社会資源が偏在しており、一部地域では「産後ケア事業」の実施が困難な状況 (対応)
- ・市町における「産後ケア事業」の促進 ⇒温泉施設等の地域資源を活用したデイサービス型等の産後ケア事業の試行

#### <保護者の対応力向上>

#### (課題)

・子どもの急病時の対処方法の知識が不十分なこと等により、不安を感じている保護者が多い 状況

### (対応)

・各市町、各地区医師会と連携した子どもの急病に関する対処方法等の普及

⇒保護者に対する小児救急医療講習会の開催による対処方法等に関する知識の普及の推 進

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額	区分※	事業概要
	(前年度)		
むらやま広域婚	1, 072	□新規	管内市町等が連携した広域婚活イベント等の支
活事業	(1, 072)	☑見直し	援とともに、婚活支援者が婚活イベントの企画か
		□継続	ら運営までを体験する機会を提供し、ノウハウの
			獲得を支援
むらやま若者子	391	□新規	若者に子育て支援を体験する機会を提供すると
育て安心イメー	(666)	□見直し	ともに、子育て情報ホームページによる情報発信
ジアップ事業		☑継続	を強化
計	1, 463		
	(1, 738)		

<sup>※「</sup>新規」は今年度新規事業、「見直し」は昨年度から見直しを行った事業、「継続」は昨年度からの継続事業

## ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

	若者	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数						
KPI		基準値(	平成 30 年度)	: 28,659 件	:			
			R 2	R 3	R4	R 5	R6	
	指標	指標値 29,000件		37, 000 件	45, 000 件	53, 000 件	61,000件	
	大学	学と連携した	た新たな地域で	がくりの取組数	(累計)			
KPI	基準値(	基準値(	平成 30 年度)	: 1件				
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6	
	指標値	1 件	3件	5件	7件	9件		

## 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### <企業の情報発信力>

(課題)

- ・企業の優れた技術・製品の情報に加え、多様な側面から若者の定着促進に資する幅広い情報 発信が必要
- ・学生が重視する企業のホームページ(採用情報)について、規模の小さい企業では内容が充分でない場合あり

(対応)

- ・企業の情報発信力の強化
  - ⇒企業の情報に加え、地域で働く良さ、暮らす良さを加えたSNSによる情報発信 ⇒企業のホームページ改善を目的とするセミナーの開催

## <若者と企業との交流>

(課題)

・若者の定着促進に向け、地域の産業や企業の理解促進が重要であり、高校生など若者と企業

## との交流の契機拡大が必要

#### (対応)

・地域の産業や企業の理解促進

⇒進学校の高校生を対象とする地域産業理解促進のためのセミナーや交流会の開催 ⇒オールむらやま若者定着推進会議による産・学・官・金・労連携での支援

## <地域づくり>

#### (課題)

・人口減少を伴う少子高齢化の進行により、地域の担い手が不足し、地域のコミュニティ機能 が低下

## (対応)

・地域のコミュニティ機能の維持

⇒県内大学の知見を活用した地域づくりの担い手の育成と地域活性化の取組みの推進

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

			, , ,
事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
働いてよし、暮ら	788	☑新規	企業の若手社員を取材し、村山地域の企業で働く
してよし 村山の	(-)	□見直し	良さ、地域で暮らす良さなどを記事にしてSNS
企業情報発信事		□継続	で発信し、若者の管内定着を促進(本庁予算)
業			
企業の採用力ア	340	☑新規	企業のホームページを通した採用力向上のため
ップ支援事業	(-)	□見直し	の研修会を開催し、管内企業の大学生等の人材確
		□継続	保と情報発信力の強化を支援(本庁予算)
村山地域·地域再	1, 110	□新規	県内大学の知見を活用し、地域課題解決に向けた
生総合対策事業	(1, 110)	□見直し	地域主体の実践活動の立ち上げを支援
		☑継続	
計	2, 238	-	
	(1, 110)		

#### ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

	村山	村山地域医療情報ネットワーク(べにばなネット)アクセス数							
KPI		基準値(	平成 30 年度)	: 25,058 件					
			R 2	R3	R 4	R 5	R6		
	指	指標値	30, 000 件	32, 500 件	35, 000 件	37, 500 件	40, 000 件		
	ひき	きこもり相談	炎支援者等を養	を成するための	研修の修了者	数(累計)			
KPI		基準値(	令和元年度):	116 人					
			R 2	R3	R 4	R 5	R6		
		指標値	136 人	156 人	176 人	196 人	216 人		

#### 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### <地域の医療・介護の確保>

#### (課題)

- ・高齢化率が年々高まり、医療・介護需要の急増が見込まれるため、地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化、在宅医療の推進及び保健・医療・福祉分野の連携が必要 (対応)
- ・地域医療構想の推進
  - ⇒地域医療調整会議等を開催し、地域内病院のダウンサイジングや医療機能の分化・連携・集約化・転換等、地域医療構想の推進に向けた協議を実施
- ・医療と介護の連携の強化
  - ⇒在宅医療専門部会等の開催や入退院支援の手引きの運用拡大の取組み等により、多職種 の連携を促進

#### <ひきこもり当事者の社会参加促進>

#### (課題)

- ・ひきこもり当事者に変化が見られるまでは長時間を要し、家族の精神的負担も非常に大きい
- ・管内市町でもひきこもりに関する相談に対応しているが、ひきこもり当事者の世帯では多様 な課題を抱えていることも多く、苦慮している状況

#### (対応)

- ・当事者及び家族に対する支援体制の強化
  - ⇒精神科医師や保健師による相談とともに、家族の学習や交流の機会を提供
- ・地域における多機関連携による包括的な相談支援体制の強化
  - ⇒市町保健師、社会福祉士、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員、教職員、NPO 相 談員等の人材育成に向け、支援技術等の研修を実施

#### <健康な食環境づくりの推進>

#### (課題)

- ・食生活が多様化しており、食生活に無関心な層や多忙で食生活を改善できない層がみられるが、減塩等食生活の改善に向けた、地域や職場における主体的な取組みが不足 (対応)
- ・職場における健康づくりの取組みへの支援の強化
  - ⇒事業所給食施設等における健康に配慮した献立作成への支援や健康情報の提供
- ・地域における食生活改善活動への支援の強化
  - ⇒適塩をテーマにした食生活改善推進員リーダー研修会の開催

## 【令和2年度関連事務事業】

【令和2年度関連事務	务事業】		(単位:千円)
事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
ひきこもりから	661	□新規	ひきこもり者の社会参加を促進するため、当事者
の再出発サポー	(640)	□見直し	及び家族に対する支援を強化
ト事業		☑継続	
計	661	-	
	(640)		

#### 施策の推進方向と主な取組み

④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

	ŧ0	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数								
KPI		基準値:	_							
			R2	R3	R4	R 5	R6			
		指標値	200 件	210 件	220 件	230 件	240 件			

## 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### (課題)

- ・大学や試験研究機関、産業支援機関等との協力体制のもと、更なる企業間連携を促進し、「村 山イノベーション」のきっかけとなる機会を拡大していくことが必要 (対応)
- ・地域イノベーション創出に向けた基盤づくり ⇒村山インダストリー倶楽部の取組みを中心とした研修会、交流会、勉強会等の開催 ⇒地域コーディネーター等によるものづくり支援施策(助成制度等)の活用促進

#### 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円) 事業名 予算額 区分 事業概要 (前年度) むらやまものづ 573 □新規 村山地域の製造業を中心に産・学・官・金が連携 くり企業連携促 (409)□見直し する「村山インダストリー倶楽部」の運営を通し 進事業 ☑継続 て、企業間連携を強化し、地域イノベーション創 出に向けた基盤づくりを推進(本庁予算) 573 計 (409)

#### ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

	観分	観光者数								
KPI		基準値(	平成 30 年度)	: 21,560 千	人					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6			
		指標值	— <u></u>	22, 300	22, 600	22, 800	23, 100			
			<b>X</b> 1	千人	千人	千人	千人			
	外国	国人旅行者受	る人数							
KPI		基準値(	平成 30 年):	137, 928 人						
			R 2	R3	R 4	R 5	R6			
	指標値	<b>-</b> ×2	235, 000 人	266, 000 人	297, 000 人	328, 000 人				

- ※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、 今年度の動向について見通すことが困難であるため。
- ※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

#### 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<地域内・仙台圏からの観光交流の回復>

#### (課題)

- ・宿泊施設や観光立寄施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底
- ・多様な地域資源を認知・活用した旅行商品の開発不足
- ・SNS等を活用しての受け手を意識した情報発信の不足

#### (対応)

- ・宿泊施設や観光立寄施設等にお客様を安全・安心にお迎えするための、衛生管理対策に要する消耗品(消毒液等)の購入経費等への補助金制度の創設
- ・日本遺産を活用するなどしてのきめ細かな旅行商品の開発
- ・管内14市町各々の観光PR動画を制作してのSNS等での発信

## <インバウンドの観光交流拡大に向けた対応>

#### (課題

・入国制限措置の緩和など、海外との観光交流の回復を見据えた上での、ローカル色が強く、 2次交通の利便性も兼ね合わせた旅行商品の開発と情報の発信 (対応)

・仙台空港から村山・最上・庄内を繋ぐ2次交通の利便性向上と旅行商品の造成

#### 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
農観連携推進事	891	□新規	農業分野と観光分野が連携し、農園等で収穫体験
業	(891)	□見直し	を行う企画の実施と、新規参加希望農園等に対す
		☑継続	る研修会の開催(本庁予算)

地域資源を活用	360	□新規	旅行企画の造成に向けてスキルアップの場を提
した着地型旅行	(360)	□見直し	供することにより、各地域での地域資源の発掘・
企画構築支援事		☑継続	磨き上げ、旅行商品構築等のノウハウ習得や企画
業			力強化等を支援(本庁予算)
「山寺と紅花」観	574	□新規	仙台圏に向けたキャンペーンの実施や、紅花マッ
光誘客推進事業	(574)	□見直し	プのリニューアル、通年周遊パンフレット掲載の
		☑継続	紅花関係施設を盛り込んだ旅行商品の造成に対
			する支援(本庁予算)
村山の強みを活	1, 571	□新規	工場見学と直営店でのショッピングをセットに
かした周遊観光	(1, 571)	□見直し	した周遊企画「メイド・イン・ヤマガタとの出会
促進事業		☑継続	い」の実施と、ワイナリーを基軸とした広域周遊
			企画を構築・展開(本庁予算)
仙台空港発着の	7, 000	☑新規	台湾及びタイの定期便が就航している仙台空港
広域周遊強化事	(-)	□見直し	からの直通バスを活用した村山・最上・庄内を巡
業		□継続	る広域的な滞在型の旅行商品の造成(本庁予算)
計	10, 396	-	
	(3, 396)		

## ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

	むら	むらやま農産加工交流会会員の販売額								
KPI		基準値(平成 30 年度): 7,600 万円								
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
		指標値	7,800万円	7, 900 万円	8,000万円	8, 200 万円	8, 400 万円			
	さく	くらんぼの柔	<b>泰品率</b>							
KPI		基準値(	平成 28 年~令	ì和元年平均)	70%					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
		指標值	70%	70%	70%	70%	70%			
	新規就農者数									
KPI		基準値(令和元年度): 127 人								
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
		指標値	140 人	140 人	140 人	150 人	150 人			
	鳥獣による農作物被害金額									
KPI		基準値(平成 30 年度): 359 百万円								
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
		指標値	324 百万円 以下	308 百万円 以下	292 百万円 以下	278 百万円 以下	264 百万円 以下			

#### 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### <地域農産物の利用拡大>

#### (課題)

- ・やまがた野菜の利活用と消費拡大、観光誘客のため料理フェアを開催してきたが、やまがた 野菜に関する県民の認知度が低く、料理フェア期間中の協賛レストランへの誘客が伸び悩み
- ・農産加工実践者による商品開発は進んできているが、商品力と販売力の強化に向けて継続的 な支援が必要

#### (対応)

- ・やまがた野菜の利用拡大に向けた取組み
  - ⇒料理フェアの内容の充実化・開幕イベントでの県民へのPRや、料理フェア協賛レスト ランを組み込んだ旅行企画の造成・催行による誘客促進
- ・6次産業化品(加工品)の商品力、販売力の強化
  - ⇒地域の農産物を使用した6次産業化品のカタログ作成、展示・商談会の開催等による知 名度向上、県内外の小売店との取引拡大の支援
  - ⇒農産加工実践者の加工技術の向上等への支援の強化

#### <稲作>

#### (課題)

- ・主食用米の需要が減少傾向にある中で、需要に応じた米生産の重要性がさらに高まっている ため、米産地としての評価向上を図り、「売れる米づくり」を推進
- ・担い手への集約による規模拡大が進んでいるため、さらなる省力・低コスト化を図り、収益 性の向上が必要

#### (対応)

- ・「つや姫」「雪若丸」をはじめとした村山地域産米の高品質・良食味米の安定生産の推進
- ・担い手の規模拡大を図るため、ICTを活用したスマート農業や直播等の省力・低コスト技 術の導入・拡大

#### <野菜・果物・花き>

#### (課題)

- ・えだまめは、出荷期間拡大に向け、徐々に導入されてきている早生品種のより安定した栽培 技術の確立、倒伏・過繁茂による食味の低下を防ぐための栽培技術指導の推進や、肥培管理 等が食味値に及ぼす影響の検討が必要
- ・なすは、生産者の高齢化が進み、施肥の省力化が求められていることから、全量基肥施肥に よる肥培管理の普及が必要
- ・すいかは、生産者の高齢化により作業の機械化や効率化が求められており、産地の強化に向けて、生産工程の改善による効率化や省力化・軽労化技術の導入による個別経営体の規模拡大の推進が必要
- ・啓翁桜は、市場評価が高く、3 月を中心に出荷量の増加のニーズへの対応と、出荷品質を維持するため、新規栽培者の栽培技術の向上が必要
- ・さくらんぼは、生産量は 11,900t (県全体) と前年を大きく下回り、凍霜害対策および結実 確保対策の取組み拡大が必要
- ・「やまがた紅王」への期待は大きく、導入を契機に作業省力化のため軽労仕立ての普及拡大 の推進が必要
- ・りんごは、近年、管内の主産地の多くで黒星病の発生が増加傾向 (対応)
- ・えだまめは、早生品種の安定栽培技術の導入による収量向上や、食味分析を継続し良食味と なる栽培技術の普及
- ・なすは、3 年間の全量基肥施肥体系の実証結果を講習会等で示しながら、追肥の削減による 作業の省力化を推進

- ・すいかは、これまで行った自動操舵トラクター、アシストスーツ、病害発生予測システム、 栽培管理ソフト等のスマート技術の実証成果を組み立てた体系の実証を行い、スマート農業 を推進
- ・啓翁桜は、需要の増加に対応した新規栽培者の確保と出荷の安定化と、関係機関と連携した 新規栽培者の勧誘及び新規栽培者への基本的栽培技術指導を推進
- ・さくらんぼは、開花期の気象変動に対応した防霜対策、結実確保対策の徹底の推進と、軽労 的な仕立て方、「やまがた紅王」の導入推進と新規導入者への指導徹底
- ・りんごは、タイムリーな防除情報の発信等により適期防除の徹底

#### <和牛>

#### (課題)

- ・肉用牛肥育頭数が県全体の約5割を占めるものの、肥育素牛導入の太宗を地域外に依存し、 素牛価格や飼料価格の高値推移で経営を圧迫
- ・大規模肥育経営体の新たな繁殖牛部門の導入による「繁殖・肥育の一貫経営化」の推進
- ・繁殖牛の飼育拡大に向けた畜舎等整備や地元産粗飼料の確保を支援

#### <新規就農者育成・農業経営強化>

#### (課題)

・農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、農業の多様な担い手の育成・確保や生産性・ 収益性の高い意欲ある農業者の育成が必要

#### 

- ・就農支援等の充実・強化
  - ⇒関係機関との連携による就農の動機付けから定着までの各段階に応じた支援
  - ⇒農業経営支援(実践)チームによる農業経営の発展の段階に応じた法人化や経営力向上 への支援

## <農業・農村の形成>

- ・農業者の高齢化の進行等から農地整備事業の要望の急速な増加
- ・直接的な被害だけでなく、農業者の営農意欲の低下などによる耕作放棄地の増加等の深刻な 問題をもたらす野生鳥獣による農作物被害の発生

#### (対応)

- ・地域の特性に応じた指導の実施
  - ⇒地域の特性に応じた効果的な農地整備内容の提案と、地域に適した高収益作物を検討 し、地元の要望に沿う事業の採択に向けた計画的な指導の実施
- ・地域(市町)の実情に応じた取組みの支援
  - ⇒国の交付金等を活用した防護柵等の導入、人材育成のための研修会等の開催による野生 鳥獣による農作物被害軽減

## 

【令和2年度関連事務	务事業】		(単位:千円)
事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
観光分野と連携	1, 270	□新規	やまがた野菜料理フェアの開催などによる地域
した地域農産物	(1, 667)	□見直し	農産物の利活用拡大(本庁予算)
の利用拡大事業		☑継続	
6次産業化品の	632	☑新規	村山地域の農産物を使用し製造加工された6次
知名度向上·販路	(-)	□見直し	産業化品について、商品カタログ作成や展示・商
拡大支援事業		□継続	談会の開催等により知名度向上・販路拡大を支援
			(本庁予算)

地域資源を活用	440	□新規	地域の農産加工実践者の情報交流や研修会開催
した商品力の高	(440)	□見直し	等を通した商品力向上、販売促進等の支援、及び
い農産加工品創		☑継続	ホームページ「村山旬の市」を通した農産加工品
造事業			等の情報発信(本庁予算)(右記予算額のほか、
			別途農林水産部の予算措置あり)
「園芸大国やま	611	□新規	主要園芸作物(すいか、えだまめ、なす、啓翁桜)
がた」を支える村	(611)	□見直し	の産地強化・育成を図るための課題解決に向けた
山地域の野菜・花		☑継続	技術的な支援(本庁予算)
き産地強化事業			
「むらやまの野	468	□新規	技術指導や料理教室開催を通した、やまがた野菜
菜」産地づくり推	(436)	□見直し	(山形セルリー等)や、新たに産地形成の進む園
進事業		☑継続	芸作物(イタリア野菜等)の生産・消費拡大に向
			けた支援
地域園芸産地技	389	□新規	いちご「おとめ心」の安定的に良質生産が可能な
術開発·支援事業	(400)	□見直し	高設栽培技術の確立 【試験研究費】(本庁予算)
		☑継続	
むらやまの和牛	300	□新規	牛枝肉購買者を招いた意見交換会の開催、水田活
評価向上事業	(236)	□見直し	用自給飼料生産拡大のための講演会の開催、飼料
		☑継続	用米などの給与試行等(本庁予算)
計	4, 110		
	(3, 790)		

## ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

	西山	西山杉素材生産量							
KPI		基準値(平成 30 年度): 48,032 ㎡							
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6		
	指標	指標値	50, 000 m³	51, 000 m²	52, 000 m²	54, 000 m²	55, 000 m		
	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数(累計)								
KPI		基準値(平成 30 年度): 76 人							
			R 2	R3	R 4	R 5	R 6		
		指標値	90 人	180 人	270 人	360 人	450 人		

## 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

## <林業・木材産業の振興>

#### (課題)

・西山杉の素材生産量の拡大や品質規格の明確な製品の安定供給など製材加工体制の強化、建築用材としての需要の拡大、家具やインテリア等での積極的な利用、ブランド化に向けた普及啓発が必要

#### (対応)

- ・西山杉のブランド化の推進
  - ⇒西山杉利活用推進コンソーシアムを中心に、生産基盤の整備による生産拡大や製材加工 体制の強化による安定流通、住宅・公共施設・民間施設での需要拡大、情報発信力の強 化等

⇒次代を担う若者による意見交換の場を設け、新たな製品開発や地域材の利活用に向けた 林工連携・企業間連携の促進

#### <木育>

#### (課題)

・木育拠点施設の機能、「むらやま版・木育」の情報発信や、地域材を使った木育プログラム の不足

#### (対応)

- ・木育の推進
  - ⇒木育拠点施設(県民の森)への木育展示・体験ブースの増設と、市町子育て支援施設や 放課後児童クラブ等への木育普及パネルやリーフレットの常設展示
  - ⇒地域材を使った新たな木育体験プログラムの充実と、講師派遣等による開催支援

#### <特用林産物>

#### (課題)

・きのこなどの特用林産物は露地栽培が主体で生産規模が小さいことから、自家消費や直売所 での販売が多く低収入であるため収益向上対策が必要

#### (対応)

- ・特用林産物の生産振興による地域活性化
  - ⇒高品質安定性生産の構築や付加価値化に向けた情報発信、地域観光との連携への取組み の支援

#### <木質バイオマス>

#### (課題)

- 一般県民が木質バイオマス利用の意義やメリットについて理解不足
- ・住宅や商業施設において木質バイオマス燃焼機器の導入低迷

#### (対応)

- ・木質バイオマスの普及促進
  - ⇒林業まつりや地域の産業まつり等において燃焼機器の展示やパンフレット等の配布
  - ⇒家づくりネットワークと連携し燃焼機器の導入を検討している企業等を対象とした研 修会の開催

## <再生可能エネルギー>

### (課題)

- ・県エネルギー戦略の着実な推進を図るため、導入が低調な熱源利用を含め引き続き地域特性 に応じた再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、蓄電池設備の普及などによる再生 可能エネルギーを活用した災害対応力の強化を図ることが必要 (対応)
- ・再生可能エネルギー導入等の促進
  - ⇒再生可能エネルギー導入促進に向けた県と市町との情報・意見交換、分野別導入可能性 の検討等のための「村山地域エネルギー戦略推進協議会」の開催
  - ⇒「村山地域地球温暖化対策協議会」と連携した、先進事例等を紹介する研修会等の開催 による再生可能エネルギーの導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発の推進

(単位:千円)

#### 【令和2年度関連事務事業】

Z 1- 111 1 1 2 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			· · · — · · · · · · · · · · · · · · · ·
事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
素材生産システ	365	□新規	森林組合を対象とした作業システムの現状分析
ムクリニック事	(210)	☑見直し	や研修等による生産性向上・低コスト化の推進、
業		□継続	林業関係者意見交換会の開催等(本庁予算)

むらやま版・木育	802	□新規	木育拠点施設(県民の森)の機能拡充や講師派
推進事業	(1, 147)	☑見直し	遣・木育用機材貸出等による木育体験機会の創出
		□継続	
むらやま版・木の	350	□新規	むらやま版・木育推進協議会の開催や地域材を使
ある生活推進事	(378)	□見直し	った木育体験プログラムの試行等
業		☑継続	
木質バイオマス	924	□新規	家づくりネットワークと連携した木質バイオマ
燃料利用促進事	(1, 768)	□見直し	ス燃焼機器の普及啓発や燃焼機器の導入を検討
業		☑継続	している市町・企業等を対象とした研修会の実施
			等
計	2, 441		
	(3, 503)		

#### 施策の推進方向と主な取組み

⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

	東北中央自動車道*1と山形自動車道*2の年間日平均交通量(※1南陽高畠〜かみのやま温泉間)(※2笹谷〜関沢間)								
KPI		基準値(	平成 30 年度)	: 22,707 台	/日(※1は山部	形上山~山形中:	央間)		
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6		
	指標値	指標值	- *	26, 500 台/日	27, 000 台/日	27, 500 台/日	28, 000 台/日		
	県境を越えた地域間交流(山形県・宮城県)の新たな取組件数(累計)								
KPI		基準値(平成30年度): 4件							
		指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6		
			2件	4件	6件	8件	10 件		
山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数									
KPI		基準値(平成30年度): 29人							
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6		
		指標值	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人		

<sup>※</sup> 新型コロナウイルスの感染拡大による移動自粛の影響により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

## 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### (課題)

- ・観光誘客等により「外」の「活力」を呼び込むためには、県内外の方々への移動時間短縮化、 無料区間の存在等のメリットや村山地域の多様な魅力などの情報発信がまだまだ足りない ため、宮城・福島・北関東での認知度の向上が必要
- ・山形宮城間の民間交流は進んでおり、このような取組みが継続されるよう支援が必要
- ・村山地域の13市町は、宮城県内市町村との災害時の応援協定締結し、災害時の協力体制は 整っているが、その実効性を高めるため平常時からの地域間連携を保持することが重要

#### 

- ・県内外に向けた村山地域の多様な魅力などの情報発信
  - ⇒県外銀行窓口・量販店、県内外の道の駅、SA・PA等におけるPRティッシュ配布による、移動時間短縮化等のメリットや、村山地域の多様な魅力などの情報のPRの実施
- ・民間交流の継続の支援
  - ⇒両県をつなぐ街道ゆかりの歴史・文化や、沿線の地域資源を介した民間交流の拡大を支援
- ・地域間における情報共有の強化
  - ⇒災害に備えた平常時からの自治体間・関係部署間の連携強化

## 【令和2年度関連事務事業】

▼ 17111 2 十及因是 尹 7	23 3 2 1 <b>2 2</b>		(十四・11)
事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
仙山交流連携推	871	□新規	仙台圏との交流連携強化による地域活性化の推
進事業	(871)	□見直し	進(①市町を起点とした交流連携促進 [仙山交流
		☑継続	連携促進会議を活用した交流連携の基盤づく
			り]、②市町との連携による県境を越えた自立的
			な地域間交流の支援、③山形宮城の事業者間交流
			支援[産業界による仙山交流の普及啓発活動への
			支援])
交流拡大のため	572	□新規	東北中央自動車道の福島ジャンクション~東根
の高速道路開通	(642)	□見直し	北インター間の開通効果等を県内外に向け広く
PR事業		☑継続	PR
計	1, 443	-	
	(1, 513)		

(単位:千円)

## ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進

	自主	自主防災組織の組織率							
KPI		基準値(令和元年度): 89.8%							
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6		
	指標値	指標値	91%	92%	93%	94%	95%		
	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数(累計)								
KPI		基準値(平成 30 年度): 8, 200 戸							
			R 2	R 3	R 4	R 5	R6		
	指標値	9, 500 戸	9, 700 戸	9, 900 戸	10, 100 戸	10, 300 戸			

## 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

## <自主防災>

#### (課題)

・都市中心部や新興住宅地域における自主防災組織率の低下傾向

#### (対応)

- ・自主防災力の強化
  - ⇒市町との連携や、啓発活動を強化することにより、新たな自主防災組織の結成、既存の 組織の実践力向上に向けた支援の実施

## <社会インフラ>

## (課題)

- ・近年、「新技術の制定」や「新工法の開発」など、土木技術を取り巻く状況が目まぐるしく 変化している中、土木技術者が少ない市町では、状況変化への対応が困難な場合あり
- ・山形県の建設業従事者は、50歳以上が52%を占め、30歳未満は29%にとどまるなど、土木

技術者の高齢化は顕著であり、今後、建設関係労働者が不足する恐れあり (対応)

- ・管内市町への土木技術に関する技術的見地からの助言・支援等
  - ⇒管内市町において社会インフラの適正な整備・管理を行うための、土木技術の進展に対 応する技術力向上にむけた助言・支援等の実施
- ・建設業における若い担い手の確保と育成
  - ⇒社会インフラの整備や管理に加え、激甚化する自然災害に対応する建設業の持続に向け た若い担い手の確保と育成

#### 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円) 予算額 区分 事業概要 事業名 (前年度) 295 口新規 村山地域防災市 防災面における管内市町の連携強化や地域防災 町ネットワーク (327)口見直し 力の向上を図るため、総合支庁と管内市町(防 推進事業 ☑継続 災・危機管理担当課)との意見・情報交換会(連 絡調整会議)、自主防災組織を対象とした研修会 等を開催 268 口新規 社会インフラ整 確かな技術力に基づく社会インフラの適正な整 備・管理人材スキ (210)図見直し 備、管理を図るため、管内市町と連携した市町土 ルアップ支援事 □継続 木技術職員の技術力向上の支援や、次代を担い地 業 域を支える建設業若手人材の育成・確保 計 563 (537)

⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数							
KPI		基準値(平成30年度): 73人						
	指標値		R 2	R3	R 4	R 5	R6	
		100 人	100 人	100 人	100 人	100 人		

#### 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

#### (課題)

- ・村山地域は市町によって地理的・社会的環境が大きく異なり、地域課題が多様
- ・山形市と近隣5市6町による山形連携中枢都市圏に係る連携事業が令和2年度からスタート するのに伴い、管内市町に対する支援のあり方について検討が必要
- ・高齢者の雪下ろし・除排雪に伴う雪害事故が多く発生し、住民や建設業従事者などの地域の 雪処理の担い手が減少

#### (対応)

- ・管内市町における地域課題の解決に向けたサポートの実施
  - ⇒管内市町における地域課題等の丁寧な集約・整理を行い、課題解決に向けて、連携支援 サポートチームや関係団体等が連携・調整し、研修会の開催等による市町に対する支援 の実施
- ・雪対策の充実強化
  - ⇒高齢者・地域住民等に対するチラシ等による雪害事故防止の啓発と、将来の担い手とな る中高生・大学生の除雪ボランティア開催支援・参加啓発

## 【令和2年度関連事務事業】

【令和2年度関連事務	<b>务事業</b> 】		(単位:千円)
事業名	予算額	区分	事業概要
	(前年度)		
村山地域広域連	2, 909	□新規	管内の市町に共通する課題や複数分野にまたが
携推進事業	(2, 909)	☑見直し	る課題等への総合的な支援を実施
		□継続	
東南村山地域	651	□新規	東南村山地域の市町に共通する又は広域にわた
広域連携推進	(651)	□見直し	る地域課題解決への支援
事業		☑継続	
西村山地域広	1, 472	□新規	西村山管内市町が連携して取り組むべき施策の
域連携推進事	(1, 472)	☑見直し	検討及び西村山地域広域連携協議会における連
業		□継続	携事業の実施
北村山地域市	786	□新規	北村山管内市町連携による地域課題解決の取組
町連携推進事	(786)	☑見直し	みへの支援
業		□継続	
村山地域·地域再	1, 110	□新規	県内大学の知見を活用し、地域課題解決に向けた
生総合対策事業	(1, 110)	□見直し	地域主体の実践活動の立ち上げを支援
(再掲)		☑継続	
地域雪対策事業	633	□新規	安全な除排雪作業の普及促進をはじめ、市町及び
	(703)	☑見直し	関係機関と連携した雪処理担い手の育成及び確
		□継続	保のほか、雪に関する情報発信を実施
計	4, 652	-	
	(4, 722)		